令和7年5月21日
財務部課税課

世田谷区特別区税条例の一部を改正する条例

1 条例改正の事由

令和7年度税制改正大綱(令和6年12月27日閣議決定)に係る地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第7号)が令和7年3月31日に公布されたことに伴い、世田谷区特別区税条例の一部を改正する必要があるため。

2 条例改正の概要

(1) 特定親族特別控除の創設

令和8年度以後の各年度の個人の特別区民税について、所得割の納税義務者が特定親族(生計を一にする19歳以上23歳未満の親族等(その納税義務者の配偶者及び青色申告専従者等を除き、前年の合計所得が123万円以下である者に限る。)で控除対象扶養親族に該当しない者をいう。)を有する場合には、新たに所得控除を行うことから、関連する規定の整備を行う。

《参考》 特定親族特別控除の控除額

特定親族の前年の合計所得金額	控除額
58万円超95万円以下	45万円
95万円超100万円以下	41万円
100万円超105万円以下	31万円
105万円超110万円以下	21万円
110万円超115万円以下	11万円
115万円超120万円以下	6万円
120万円超123万円以下	3万円

(2) 加熱式たばこに係る課税標準の特例の創設

加熱式たばこに係る特別区たばこ税の課税標準について、国のたばこ税における見直しに伴い、特例として、当分の間、次に掲げる区分及び方法により換算した紙巻たばこの本数とするため、関連する規定の整備を行う。

① 紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ

加熱式たばこの重量0.35gをもって紙巻たばこ1本に換算

② ①以外の加熱式たばこ

当該加熱式たばこの0.2gをもって紙巻たばこ1本に換算

なお、当該改正は、激変緩和の観点から、令和8年4月1日と、令和8年10月1日の2段階に分けて実施する経過措置を講ずる。

経過措置期間	現行の換算方式	改正後の換算方式
令和8年4月1日～ (第1段階)	現行の換算本数×0.5	新換算本数×0.5
令和8年10月1日～ (第2段階)	—	新換算本数×1.0

3 施行日

(1) 特定親族特別控除

令和8年1月1日

(2) 加熱式たばこに係る課税標準の特例

令和8年4月1日

4 周知方法

条例改正の内容については、改正条例の公布後速やかに区ホームページで周知を図る。

別紙

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の概要
 <令和7年度税制改正>

物価上昇局面による税負担の調整及び就業調整への対応

個人住民税について、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、所得税の諸控除の見直しのほか、地方税財源への影響や税務手続きの簡素化等の観点等を総合的に勘案し、次の措置を講ずる。

改正内容	個人住民税 (令和7年分所得に係る 令和8年度分から適用)	所得税 (令和7年分所得から適用)
① 給与所得控除の見直し	所得税と同様の対応(※1)	<最低保障額> 改正前：55万円 → 改正後：65万円
② 基礎控除の見直し	改正なし(最高43万円)	<給与収入200万円相当以下の場合> 改正前：最高48万円→改正後：最高95万円 ※収入に応じ控除額が逡減する(例：給与収入850万円相当超の場合は58万円)
③ 大学生年代の子等 (特定扶養控除関係)	所得税と同様の対応	① 現行「103万円まで」の子等の給与収入について、「150万円まで」を対象とする新たな特別控除を創設 ② 子等の給与収入が「150万円～188万円」の場合、控除額に階段を設けて控除
④ 扶養親族等に係る所得要件の引上げ	所得税と同様の対応	改正前：48万円 → 改正後：58万円

※1 給与所得控除の見直しについては、所得割に係る所得計算が所得税の計算の例によるとされているため、地方税法の改正は不要。

《参考》非課税ライン(単身者の場合) ※収入ベース

	個人住民税		所得税	
	改正前	改正後	改正前	改正後
基本額等	45万円(変更なし)	45万円	基礎控除	48万円 → 95万円
給与所得控除	55万円	65万円	給与所得控除	55万円 → 65万円
計	100万円	110万円	計	103万円 → 160万円
	(注) 地方税独自の非課税限度額が適用		※給与収入200万円相当以下の場合	

【出典】総務省資料を一部抜粋、加工

世田谷区特別区税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○世田谷区特別区税条例 昭和39年12月26日条例第74号 (所得控除)</p> <p>第17条 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項の各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額、<u>扶養控除額又は特定親族特別控除額</u>を、前年の合計所得金額が25,000,000円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>(区民税の申告)</p> <p>第23条 第9条第1号に掲げる者は、3月15日までに、規則で定める申告書を区長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万</p>	<p>○世田谷区特別区税条例 昭和39年12月26日条例第74号 (所得控除)</p> <p>第17条 所得割の納税義務者が法第314条の2第1項の各号のいずれかに掲げる者に該当する場合には、同条第1項及び第3項から第11項までの規定により、雑損控除額、医療費控除額、社会保険料控除額、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、障害者控除額、寡婦控除額、ひとり親控除額、勤労学生控除額、配偶者控除額、配偶者特別控除額<u>又は扶養控除額</u>を、前年の合計所得金額が25,000,000円以下である所得割の納税義務者については、同条第2項、第6項及び第11項の規定により基礎控除額をそれぞれその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>(区民税の申告)</p> <p>第23条 第9条第1号に掲げる者は、3月15日までに、規則で定める申告書を区長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額(所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万</p>

改正後	改正前
<p>円以下であるものに限る。)で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。) <u>法第314条の2第4項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第24条の2第1項第3号及び第24条の3第1項において同じ。)(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。))に係るものを除く。)</u>の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第20条の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第10条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。)については、この限りでない。</p> <p>2～8 略</p> <p>(区民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)</p> <p>第24条の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で区内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、区長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(2)略</p> <p>(3) 扶養親族又は<u>特定親族</u>の氏名</p> <p>(4) 略</p> <p>2～6 略</p>	<p>円以下であるものに限る。)で控除対象配偶者に該当しないものに係るものを除く。) <u>若しくは法第314条の2第4項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第20条の規定により控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第10条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(2)に掲げる者を除く。)</u>については、この限りでない。</p> <p>2～8 略</p> <p>(区民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)</p> <p>第24条の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者(以下この条において「給与所得者」という。)で区内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者(以下この条において「給与支払者」という。)から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、区長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(2)略</p> <p>(3) 扶養親族の氏名</p> <p>(4) 略</p> <p>2～6 略</p>

改正後	改正前
<p>(区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第24条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第36条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。)<u>若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であって、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)</u>を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で区内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、区長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(2)略</p> <p>(3) 扶養親族又は<u>特定親族</u>の氏名</p> <p>(4) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>付 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>第1条～第18条 略</p> <p><u>(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)</u></p>	<p>(区民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書)</p> <p>第24条の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等(所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)の支払を受ける者であって、特定配偶者(所得割の納税義務者(合計所得金額が900万円以下であるものに限る。))の自己と生計を一にする配偶者(退職手当等(第36条の2に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。))に係る所得を有する者であって、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。)をいう。第2号において同じ。)又は扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であって退職手当等に係る所得を有する者に限る。))<u>を有する者</u>(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で区内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、区長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(2)略</p> <p>(3) 扶養親族の氏名</p> <p>(4) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>付 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>第1条～第18条 略</p>

改正後	改正前
<p>第19条 令和8年4月1日以後に第47条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等(次項において「売渡し等」という。)が行われた加熱式たばこ(第47条第1号ホに掲げる加熱式たばこをいい、第48条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。)に係る第49条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ(第47条第1号イに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。)の本数によるものとする。</p> <p>(1)葉たばこ(たばこ事業法第2条第2号に規定する葉たばこをいう。)を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第8条の4の2に規定するところにより直接加熱することによって喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加熱式たばこの重量(フィルターその他の施行規則附則第8条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。)の0.35グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本あたりの重量が0.35グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの1本をもって紙巻たばこの1本に換算する方法</p> <p>(2)前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量0.2グラムをもって紙巻たばこ1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量が4グラム未満である場合にあっては、当該加熱式たばこの品目ごとの1個をもって紙巻たばこの20本に換算する方法</p> <p>2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第1号ただし書の規定の適用を受けるもの及び同項第2号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合</p>	

改正後	改正前
<p><u>における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同項各号に掲げる区分ごとに合算し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。</u></p>	
<p>3 <u>前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの1個あたりの重量に0.1グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。</u></p>	
<p>4 <u>第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第48条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。)のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、適用しない。</u></p>	
<p><u>(1)第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの</u></p>	
<p><u>(2)第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第48条の2の規定により製造たばことみなされるものを除く。)と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ(同条の規定により製造たばことみなされるものに限る。)であって当該加熱式たばこのみの品目のもの</u></p>	
<p><u>附 則</u></p>	
<p><u>(施行期日)</u></p>	
<p><u>第1条 この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、付則に1条を加える改正規定及び附則第3条の規定は、同年4月1日から施行する。</u></p>	
<p><u>(特別区民税に関する経過措置)</u></p>	
<p><u>第2条 この条例による改正後の世田谷区特別区税条例(以下「新条例」という。)第17条及び第23条第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の特別区民税について適用し、令和7年度分までの特別区民税については、なお従前の例による。</u></p>	
<p>2 <u>令和8年度分の特別区民税に係る申告書の提出に係る新条例第23条第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をい</u></p>	

改正後	改正前
<p><u>う。第24条の2第1項第3号及び第24条の3第1項において同じ。)</u> (前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)に係るものを除く。)」とあるのは、「<u>特定親族特別控除額</u>」とする。</p> <p>3 <u>新条例第24条の2第1項第3号の規定は、令和8年1月1日以後に支払を受けるべき新条例第23条第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第24条の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の世田谷区特別区税条例（以下「旧条例」という。）第23条第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第24条の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。</u></p> <p>4 <u>新条例第24条の3第1項の規定は、令和8年1月1日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第24条の3第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第24条の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。</u> (特別区たばこ税に関する経過措置)</p> <p>第3条 <u>次項に定めるものを除き、令和8年4月1日前に課した、又は課すべきであった加熱式たばこ（新条例付則第19条第1項に規定する加熱式たばこをいう。次項において同じ。）に係る特別区たばこ税については、なお従前の例による。</u></p> <p>2 <u>令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、世田谷区特別区税条例第47条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第49条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例付則第19条の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。</u></p>	

改正後	改正前
<p><u>(1) 世田谷区特別区税条例第49条第3項の規定により換算した紙巻たばこ（新条例付則第19条第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。）の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数</u></p> <p><u>(2) 新条例付則第19条の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数</u></p> <p><u>3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。</u></p>	